

中山会計とNTT西日本

M&A支援で連携

来月から

税理士法人の中山会計グループ(金沢市)は4月1日から、同社が手掛けるM&A(企業の合併・買収)の支援事業で、NTT西日本金沢支店と連携する。後継者不足により、北陸でもM&Aの動きが活発化する中、NTT西日本がICT(情報通信技術)による業務効率化のシステムを提案し、合併後の経営改善まで幅広く手助けする。

「行いたい」と話した。

ICT導入、経営改善も助言

中山会計グループの税理士が、事業譲渡を検討する企業のパートナー探しや合併の手続き業務、従業員教育などを支援する。NTT西日本金沢支店はシステムエンジニアを派遣し、事務作業を自動化する「ロボティック・プロセス・オートメーション」(RPA)などの導入を助け、業務効率化を進める。

同グループによると、北陸では、後継者不足に悩む中小企業同士のM&Aが多い。ただ、企業間の業務システムが異なることで、コ

ミュニケーション不足に陥ったり、経営効率の低下につながったりし、業績に悪影響を与えてしまうケースもあるという。

同グループは長年にわたり、M&Aの支援事業を手掛けている。中小企業経営者の高齢化が進む中、ICTの導入に二の足を踏む経営者が多く、合併や事業承継の支援に加え、時代に対応した経営の形を提案する狙いだ。

中山会計グループの小嶋純一常務社員税理士は「合併する側とされる側の双方にとって利点のある支援を